

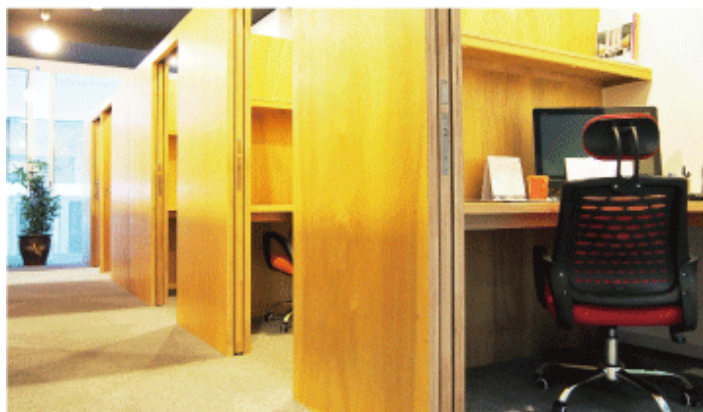
NNA SINGAPORE PTE. LTD.

10 Anson Road, #14-08 International Plaza, Singapore 079903
Tel : 65-6738-3333 Fax : 65-6227-2995 E-mail : sales_sg@nna.asia

MCI(P)044/09/2015 Company Reg No.199500734E

合弁を強みに進出コスト削減 日系2社、地場投資家とシェアオフィス

シェアオフィスを展開するゲートウェイ(東京都港区)と不動産エンプラス(東京都千代田区)は、シンガポールの個人投資家と合弁でシェアオフィス「NAGAYA SINGAPORE」を10月1日に開業した。3者の強みを生かして総合的なサービスを提供。提携するサービスアパートメントでのシェアハウジングサービス提供も計画中で、シンガポールへの進出企業が懸念する高い進出コストの削減を支援する。今後はほかの東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国へも事業を拡大する予定だ。



NAGAYA SINGAPOREは今後ブース数を3倍に拡大していく=9日、シンガポール中心部(NNA撮影)

NAGAYA SINGAPOREは、都心部クラークキー近くのオフィスビル「ハイ・ストリート・センター・ビルディング」に入居する。1ブースの面積は約3.15~3.24平方メートル。使用料金は月額788~929ドル(約6万7,939~8万96円)でブース分けしていないオープンスペースの月額料金は、458ドル(24時間利用可能)週3日で228ドル(24時間利用可能)だ。現在のブース数は10室で、今後は同オフィスビル内で30室まで増やしたい考えだ。

ゲートウェイとエンプラスは、シンガポールの不動産開発企業ゴールドヒル・デベロップメントのアラン・ゴエイ(魏銘恭)ディレクターと、シェアオフィスを運営するにあたり、2015年8月、シンガポールに合弁会社「ゲートウェイ・オーバーシーズ」を設立した。出資額、出資比率は非公開。3者のそれぞれの得意分野でのネットワークを活用して、シンガポールに進出する個人・企業に対して、スペースのレンタルにとどまらず、シンガ

ポールの事業環境に合わせた実務的な総括サポートも提供していく。

シェアオフィスは、レンタルオフィスとは異なり、小さなスペースを個人や小規模事業主に提供する。入居者同士の助け合い・触れ合いによる新しいビジネス誕生も期待される。NAGAYAブランドのコンセプトはまさに日本の伝統家屋「長屋」だ。ゲートウェイの広瀬新朗代表取締役社長はNNAの取材に対し、「シェアオフィスをフロントエンドの事業ととらえており、新たに生まれるバックエンドの事業に可能性をみている」と語った。

JVで実現できるコスト削減

シンガポールに進出したい企業や個人が抱える懸念材料は、生活費の高騰などによる進出コストの高さだ。

エンプラスの雲下加奈取締役は、「提携するサービスアパートメントの一室を分けて、シェアハウスサービスを提供することで進出する人たちの出費を抑える支援も計画中だ」と述べた。NAGAYA SINGAPOREが入居するビル内にはサービスアパートメント46室がある。空き状況をみつつ、同計画を実施していく予定だ。

進出企業・個人へのシェアハウスサービスによるコスト削減は、合弁ならではのものだ。同サービスは、シンガポールで不動産物件を取り扱うアラン氏、ゴールドヒル・デベロップメントとビジネスパートナーの関係にあったエンプラス、さらに、この両社が保持していなかったシェアオフィスのノウハウを提供するゲートウェイが1本のネットワークでつながることで生まれた、これまでになかったサービスだ。

雲下氏は、「シンガポールで事業を展開する際に必要なのは『持久力』だ。進出コストの高さがネックとなり同国での事業をたたんでしまう人がいるが、そこにこの合併事業の需要があると感じる」と述べた。

IT 分野の需要取り込み

雲下氏は、シェアオフィスの需要について、「今後もシンガポールでは一定の需要がある」と語った。シンガポールでは、スマート国家構想に向けて外資系の IT 企業の誘致に積極的だ。雲下氏は、「特に若い世代で、IT 関連の会社を起業する際に日本よりも先にシンガポールでの事業立ち上げを試みる人も多い。IT 事業は、働く国を選ばず、狭いスペースでできるので、そのニーズをとらえていく」と述べた。

伝統とマナーにみる日系の商機

シンガポールでは、中国企業や韓国企業の進出が目覚

ましく、日系企業が押され気味との声が上がることもある。

アラン氏は、「日系企業は、まだシンガポールでやっていける」と指摘。「日本には、長年培ってきた伝統や礼儀正しいマナーがある。シンガポールはそれに裏付けされた日本のビジネスに信頼性を感じている」と述べ、日系企業や日本の個人起業家と提携したい地場企業の存在が多くあることを示唆した。

3 者は、シェアハウスの合併事業を ASEAN 地域に拡大する予定だ。向こう半年から 1 年をめどにマレーシア・クアラルンプールにシェアオフィスを開設する考えだ。事業拡大の上での課題として広瀬社長は、進出先によって事業環境が異なる点を挙げた。しかし、「課題をネガティブにはとらえていない。当社も海外進出済み企業としてこれまで様々なノウハウを得てきた。あえてその課題に挑んでいき今後の糧にしていく」と語った。

NEWS HEADLINES

- 【建設】合併を強みに進出コスト削減 1
- 【商業】シングポスト、米 EC 関連社を 200 億円で買収 3
- 【公益】明電舎、平膜ユニット組立工場・研究所開所 3
- 【経済】小売業売上高、8 月は 6.1% 上昇 4
- 【経済】米国企業の直接投資、昨年は 12% 増 4
- 【IT】インテグレーター米 WWT、研究施設を設置 5
- 【金融】株価大幅反発、キャピタランドは 1.3% 高 5
- 【車両】車両購入権の割当、11 月～来年 1 月は 1% 減 5
- 【運輸】MRT 南北線と東西線、給電を分離可能に 6
- 【運輸】海事庁、企業の上場促進で SGX などと連携 6
- 【建設】コンド賃料指数、9 月は民間が 0.3% 下落 6
- 【労働】建設協会、外国人労働者マッチングサイト開始 7
- 【観光】ホテル業界の生産性向上へ、専門委を設置 7
- 【社会】世界の都市総合力、シンガポールは 5 位 7

- 【経済】「TPP が好影響」4 割、調査対象国で最低 10
- 【車両】タンチョン、リンギ安続けば日産車を来年値上げ 10
- 【経済】中国企業の進出後押し、ジョ州中華商工会 11
- 【金融】インドネシア向け融資審査迅速化、中国輸銀 11
- 【建設】化学流通大手、東ジャワ工業団地のアクセス整備 11
- 【経済】ADB とタイの開発機構、周辺国協力で提携 12
- 【車両】三菱ふそうの小型バス、越 HCM 市で製造 12
- 【経済】中国の景気減速や水害、緬の輸出に影響 12

特集

- 【主要経済指標】7～9 月期 GDP は 1.4% 増 13
- 【アジア三面記事】就活前戦異状なし 14

マーケット情報、その他

- 商品市況 15
- クロスレート 15
- マーケット情報 為替と株式 16

ASEAN 情報

- 【経済】送金以外で家族の生活支援 8
- 【家電】中国の格力電器、比で高級エアコン販売開始 9

PHOTO NEWS



タイ証券取引所への上場を計画しているブリラム・ユナイテッド FC = タイ (ネーション)

TAKE OFF

英国で開催されたラグビー・ワールドカップで日本代表が熱戦を繰り広げていた。この環太平洋連携協定通称 TPP をめぐる交渉だ。5 日に大筋合意したことで関係国の間では安堵(あんど)のムードが漂うが、中国や韓国、インドが参加するかどうかは焦点だとすれば、今はハーフタイム。これから後半戦が始まるとも言える。そもそも旗振り役の米国内部でも対論が根強いほどで、前に進んだと思ったらボールが後ろに回る可能性だってある。

太平洋をはさんで TPP 参加国を線で結ぶと、ラグビーボールのような楕円形になる。ラグビーはボールの気まぐれなバウンドが勝負を面白くしてくれるが、TPP は投げたボールが行方知れずというわけにはいかない。まずは対戦相手の中国とスクラムを組むこと。タックルの応酬だけに(蔵)